



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日 東

上場会社名 ナブテスコ株式会社 上場取引所
 コード番号 6268 URL <http://www.nabtesco.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小谷 和朗
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 松本 敏裕 (TEL) 03-5213-1133
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月24日 配当支払開始予定日 平成28年3月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	187,000	—	15,294	—	16,418	—	11,059	—
27年3月期	219,657	8.6	23,615	17.5	27,193	12.2	17,746	18.5

(注) 包括利益 27年12月期 6,004百万円(—%) 27年3月期 24,241百万円(△5.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	88.85	88.75	7.6	6.9	8.2
27年3月期	140.24	139.99	12.6	11.3	10.8

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 1,710百万円 27年3月期 2,116百万円

平成27年12月期は決算期変更の経過期間となることから、従来3月決算の会社につきましては9ヵ月間(平成27年4月1日～平成27年12月31日)、従来より12月決算の会社につきましては12ヵ月間(平成27年1月1日～平成27年12月31日)を連結対象期間とした決算となっております。従いまして、対前期増減率の記載を省略しております。また平成27年12月期の1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本当期純利益率、総資産経常利益率、売上高営業利益率については、上記連結対象期間における利益に対する数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	233,381	148,924	60.9	1,150.41
27年3月期	245,992	158,664	60.9	1,184.17

(参考) 自己資本 27年12月期 142,068百万円 27年3月期 149,862百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	8,746	△4,886	△19,090	34,709
27年3月期	19,949	△7,880	△15,888	50,455

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
27年3月期	—	20.00	—	24.00	44.00	5,597	31.4	4.0
27年12月期	—	22.00	—	22.00	44.00	5,462	49.5	3.8
28年12月期(予想)	—	24.00	—	26.00	50.00		32.7	

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	118,000	—	10,000	—	11,100	—	7,700	—	62.35
通期	250,000	—	25,500	—	27,000	—	18,900	—	153.04

平成27年12月期は決算期変更の経過期間となることから、平成28年12月期の通期業績予想においては、対前期及び対前年同四半期増減率の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 0社（社名）、除外 0社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期	125,133,799株	27年3月期	128,265,799株
② 期末自己株式数	27年12月期	1,639,476株	27年3月期	1,710,998株
③ 期中平均株式数	27年12月期	124,471,488株	27年3月期	126,541,932株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	106,497	—	11,780	—	15,382	—	11,627	—
27年3月期	141,158	9.9	18,061	25.7	23,656	28.8	16,970	46.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年12月期	92.92		92.81					
27年3月期	133.41		133.18					

平成27年12月期は決算期変更の経過期間となることから、対前期増減率の記載を省略しております。また平成27年12月期の1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、9ヵ月間の利益に対する数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年12月期	164,275		99,082		60.1		795.00	
27年3月期	174,106		104,468		59.8		818.12	

(参考) 自己資本 27年12月期 98,702百万円 27年3月期 104,077百万円

2. 平成28年12月期の個別業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	73,000	—	9,600	—	7,100	—	57.19	
通期	152,000	—	20,300	—	15,000	—	120.82	

平成27年12月期は決算期変更の経過期間となることから、平成28年12月期の通期業績予想においては、対前期及び対前年同四半期増減率の記載を省略しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。
- 当社は、平成28年2月18日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	21
(未適用の会計基準等)	22
(開示の省略)	22
(追加情報)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
6. 補足情報	27
(1) セグメント別生産高、受注残高	27
(2) 設備投資、金融収支、人員の状況	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度(※)における世界経済は、米国の底堅い成長に加え、欧州では緩やかな回復基調が継続する一方で、中国の成長が一段と鈍化したほか、東南アジア諸国での停滞が持続するなど、新興国の減速により全体として緩やかな成長に留まりました。

我が国経済では、個人消費や雇用情勢の改善に加え、設備投資の増加など回復傾向が持続しましたが、新興国経済の減速を背景に輸出や生産に弱含みの兆しが見えました。

このような中、当社グループの当期業績については、国内市場は堅調に推移したものの、中国での油圧機器の低迷などを受け、売上高は187,000百万円、営業利益は15,294百万円、経常利益は16,418百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は11,059百万円となりました。

(※) 平成27年12月期は決算期変更の経過期間となることから、当連結会計年度につきましては、従来3月決算であった会社は9ヵ月間(平成27年4月1日～平成27年12月31日)、従来より12月決算の会社は12ヵ月間(平成27年1月1日～平成27年12月31日)を連結対象期間とした決算となっています。

① 受注高、売上高、営業利益

当連結会計年度の受注高は187,155百万円となりました。売上高は187,000百万円となり、営業利益は15,294百万円となりました。売上高営業利益率は8.2%となりました。

セグメント別概況は次のとおりです。

セグメント別業績

【受注高】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月期)	当連結会計年度 (平成27年12月期)	増減率 (%)
精密機器事業	54,960	45,187	—
輸送用機器事業	64,749	46,718	—
航空・油圧機器事業	51,327	40,840	—
産業用機器事業	60,537	54,409	—
合計	231,575	187,155	—

(注) 決算期変更の経過期間につき、増減率については記載を省略しております。

【売上高】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月期)	当連結会計年度 (平成27年12月期)	増減率 (%)
精密機器事業	51,547	45,327	—
輸送用機器事業	61,388	46,848	—
航空・油圧機器事業	47,857	39,524	—
産業用機器事業	58,863	55,299	—
合計	219,657	187,000	—

(注) 決算期変更の経過期間につき、増減率については記載を省略しております。

【営業利益】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月期)	当連結会計年度 (平成27年12月期)	増減率 (%)
精密機器事業	8,356	6,824	—
輸送用機器事業	11,355	7,890	—
航空・油圧機器事業	995	△2,029	—
産業用機器事業	2,908	2,610	—
合計	23,615	15,294	—

(注) 決算期変更の経過期間につき、増減率については記載を省略しております。

【精密機器事業】

精密機器事業の受注高は45,187百万円となりました。売上高は45,327百万円、営業利益は6,824百万円となりました。

精密減速機は、好調な産業用ロボット、工作機械およびその他FA向け需要を背景に伸長したものの、第3四半期(平成27年10月1日～12月31日)に一部のロボットメーカーでの減産影響を受け、精密機器事業の売上高は期首想定よりもやや弱まりました。

【輸送用機器事業】

輸送用機器事業の受注高は46,718百万円となりました。売上高は46,848百万円、営業利益は7,890百万円となりました。

鉄道車両用機器では、堅調な国内新車需要、補修部品ビジネスの拡大が見られたものの、中国高速鉄道案件の計画延期の影響を受けました。商用車用機器では、国内トラック需要は好調だったものの、ASEAN向け需要の停滞が持続しました。船用機器では、中国市況の悪化により新造船の手元工事量の一部にキャンセルが見受けられました。以上の要因により輸送用機器事業の売上高は期首想定を下回りました。

【航空・油圧機器事業】

航空・油圧機器事業の受注高は40,840百万円となりました。売上高は39,524百万円、営業損失は2,029百万円となりました。

油圧機器では中国における建設機械需要減の影響を大きく受けており、航空機器は堅調な民間航空機および防衛省向け需要を受け順調に推移したものの、結果として航空・油圧機器事業の売上高は期首想定を大きく下回りました。

【産業用機器事業】

産業用機器事業の受注高は54,409百万円となりました。売上高は55,299百万円、営業利益は2,610百万円となりました。

自動ドアは国内および海外市場ともに堅調であり、為替効果も得られ順調に推移しましたが、包装機における海外需要の伸び悩みが影響し、結果として産業用機器事業の売上高は期首想定をやや下回りました。

(参考) 地域ごとの情報

【売上高】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月期)	当連結会計年度 (平成27年12月期)	増減率 (%)
日本	121,915	93,550	—
中国	26,856	19,110	—
その他アジア	16,237	16,875	—
北米	18,888	21,470	—
ヨーロッパ	35,058	35,106	—
その他地域	700	886	—
合計	219,657	187,000	—

(注) 1 決算期変更の経過期間につき、増減率については記載を省略しております。

2 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3 平成27年12月期は決算期変更の経過期間となることから、当連結会計年度につきましては、従来3月決算の会社につきましては9ヵ月間(平成27年4月1日～平成27年12月31日)、従来より12月決算の会社につきましては12ヵ月間(平成27年1月1日～平成27年12月31日)を連結対象期間とした決算となっており、前連結会計年度とは連結対象期間が異なります。

② 経常利益

営業外収益は、主に持分法による投資利益1,710百万円により2,476百万円となり、営業外費用は、主に為替差損986百万円により1,352百万円となりました。その結果、経常利益は16,418百万円となりました。

③ 親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は、主に投資有価証券売却益2,064百万円により2,096百万円となり、特別損失は、主に連結子会社における固定資産の減損損失2,111百万円、退職給付制度改定損385百万円、固定資産処分損336百万円、事業構造改善費用287百万円により3,156百万円となりました。その結果、税金等調整前当期純利益は15,358百万円となりました。

以上の結果、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び非支配株主に帰属する当期純損失を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は11,059百万円となりました。また、1株当たり当期純利益は88.85円、自己資本当期純利益率は7.6%となりました。

(次期の見通し)

今後の世界経済につきましては、中国経済は新5ヵ年計画でも明らかなように、投資型成長から消費型成長へ構造的な変化を進めており、過去のような高い成長率は期待できず、設備投資需要低迷による世界経済への影響が懸念されます。米国経済においては、新興国景気の減速、ドル高による企業業績の下振れはあるものの雇用は堅調に増加しており、内需による緩やかな成長が期待されます。欧州経済においては、相次ぐテロや難民問題など不安定な要素がある反面、欧州中央銀行による追加金融緩和も実施され、底堅く推移すると予想されます。

当社グループでは、旺盛な産業用ロボット向け精密減速機需要、鉄道車両用機器の中国における需要増や自動ドア事業における拡販を予想しております。

なお、当社は、平成27年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。従いまして、平成27年12月期は経過年度となることから、次期の業績見通しにおける前年同期比較は行っておりません。

以上を踏まえ、次期の売上高は250,000百万円、営業利益は25,500百万円を見込んでいます。

セグメント別概況は次のとおりです。

平成28年12月期 セグメント別業績予想

【売上高】

(単位：百万円)

報告セグメントの名称	当期業績 (平成27年12月期)	次期見通し (平成28年12月期)	増減率 (%)
精密機器事業	45,327	61,000	—
輸送用機器事業	46,848	65,500	—
航空・油圧機器事業	39,524	47,400	—
産業用機器事業	55,299	76,100	—
合計	187,000	250,000	—

(注) 決算期変更の経過期間につき、増減率の記載を省略しております。

報告セグメントの名称	次期(第2四半期累計期間)見通し (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)		次期(通期)見通し (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
精密機器事業	29,800	25.2	61,000	24.4
輸送用機器事業	31,500	26.7	65,500	26.2
航空・油圧機器事業	22,600	19.2	47,400	19.0
産業用機器事業	34,100	28.9	76,100	30.4
合計	118,000	100.0	250,000	100.0

【営業利益】

(単位：百万円)

報告セグメントの名称	当期業績 (平成27年12月期)	次期見通し (平成28年12月期)	増減率 (%)
精密機器事業	6,824	8,800	—
輸送用機器事業	7,890	11,200	—
航空・油圧機器事業	△2,029	0	—
産業用機器事業	2,610	5,500	—
合計	15,294	25,500	—

(注) 決算期変更の経過期間につき、増減率の記載を省略しております。

報告セグメントの名称	次期(第2四半期累計期間)見通し (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)		次期(通期)見通し (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	金額(百万円)	利益率(%)	金額(百万円)	利益率(%)
精密機器事業	4,000	13.4	8,800	14.4
輸送用機器事業	4,900	15.6	11,200	17.1
航空・油圧機器事業	△700	△3.1	0	0.0
産業用機器事業	1,800	5.3	5,500	7.2
合計	10,000	8.5	25,500	10.2

(2) 財政状態に関する分析

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成27年12月期
総資産	208,092	203,056	233,984	245,992	233,381
負債	100,625	82,198	94,513	87,327	84,456
純資産	107,466	120,857	139,471	158,664	148,924
営業活動による キャッシュ・フロー	15,104	12,952	27,597	19,949	8,746
投資活動による キャッシュ・フロー	△27,464	△13,693	△8,064	△7,880	△4,886
フリー・キャッシュ・フロー	△12,359	△741	19,533	12,068	3,859
財務活動による キャッシュ・フロー	6,035	△10,090	△8,175	△15,888	△19,090
ROA (%)	7.6	6.5	6.9	7.4	4.6
ROE (%)	15.6	12.5	12.2	12.6	7.6

(注) ROA (総資産当期純利益率)：親会社株主に帰属する当期純利益／期首・期末平均総資産

ROE (自己資本当期純利益率)：親会社株主に帰属する当期純利益／期首・期末平均自己資本

* 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

* 決算期変更の経過期間につき、平成27年12月期の各種キャッシュ・フロー、ROA及びROEは前連結会計年度とは連結対象期間が異なります。

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は128,575百万円、固定資産は104,805百万円であり、その結果、総資産は233,381百万円と前連結会計年度末比12,611百万円の減少となりました。主な増加要因は、棚卸資産の増加3,256百万円、受取手形及び売掛金の増加2,635百万円、のれんの増加1,436百万円であります。一方、主な減少要因は、現金及び預金の減少12,088百万円、有価証券の減少4,000百万円、投資有価証券の減少2,373百万円、繰延税金資産の減少1,033百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は73,000百万円、固定負債は11,456百万円であり、その結果、負債合計は84,456百万円と前連結会計年度末比2,871百万円の減少となりました。主な増加要因は、支払手形及び買掛金の増加1,035百万円であります。一方、主な減少要因は、未払法人税等の減少3,609百万円、繰延税金負債の減少1,370百万円、短期借入金の減少1,234百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は148,924百万円であります。自己資本は142,068百万円と前連結会計年度末比7,793百万円の減少となりました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する当期純利益11,059百万円による利益剰余金の増加であります。主な減少要因は、自己株式の取得による減少10,002百万円、剰余金の配当5,784百万円、在外子会社の為替変動による為替換算調整勘定の減少1,379百万円、その他有価証券評価差額金の減少1,288百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は60.9%となり、1株当たり純資産額は1,150.41円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により獲得した資金8,746百万円を主に自己株式の取得、設備投資、配当金の支払等に充てた結果、34,709百万円と前連結会計年度末比15,745百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、8,746百万円の資金の増加となりました。増加要因としては主に税引前当期純利益によるものであります。一方、減少要因としては主に法人税等の支払によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、4,886百万円の資金の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、19,090百万円の資金の減少となりました。減少要因としては主に自己株式の取得、配当金の支払によるものであります。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	47.6	56.2	56.0	60.9	60.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	103.1	121.4	128.4	179.0	131.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	2.1	2.0	0.9	0.8	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (%)	81.1	53.3	116.0	96.4	58.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

*各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式除く）により算出しております。

*キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当社グループ全体の業績をベースに、戦略的な成長投資、財務健全性の確保、株主還元のバランス及び安定配当を考慮した企業収益の適正な配分を図ってまいります。

当期の配当につきましては、年間で1株当たり44円とする予定です。既に中間配当として1株当たり22円を実施しておりますので、当期末の配当は1株当たり22円となる見込みです。

なお、当社は、平成26年度をスタートとする中期経営計画において、連結配当性向を30%以上とし、連結配当性向が40%を超えない限り減配しないことを配当方針としておりますが、当期は決算期変更の経過期間となることから、当期の連結配当性向は49.5%となります。

次期における年間配当金は、1株当たり50円(中間配当金24円、期末配当金26円)を予定しております。配当の時期につきましては、6月30日、12月31日を基準日とした年2回の配当を実施する予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動に関するリスクにつきまして、重要であると考えられる主な事項は次のとおりです。なお、以下リスクに関する事項は、将来に関する内容が含まれますが、当該事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

① 経済、市場の動向に関するリスク

当社グループの事業は、国内外の自動車、建設機械、鉄道、建築、産業機械などの各産業分野に直接的または間接的に関わっております。これら産業の景気変動及び設備投資動向などにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 海外事業展開に関するリスク

当社グループは、成長性・収益性の追求のため、アジア、北米、欧州を中心に積極的な事業展開を図っております。このため、経済・市場の動向に関するリスクだけでなく、国によっては政治的変動や予期できない法律、規制等の改正が行われる場合があり、各種製品の市場に影響を受け、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 大規模災害に関するリスク

当社グループは、台風、地震、洪水、パンデミックなど各種災害に対して発生時の損失を最小限に抑えるため、事業継続計画の策定、緊急連絡体制の整備や訓練の実施などを進めております。しかし、このような災害による人的・物的被害の発生や資材調達の停滞及び物流網の寸断により、当社グループの生産活動を中心とした事業活動に影響を受ける可能性があります。また、災害による損害が損害保険等で十分にカバーされるという保証はありません。

④ 為替相場の変動に関するリスク

当社グループの海外売上高は、年々高まっております。原材料の海外からの輸入もあり、外貨建て取引に関しては為替予約によるリスクヘッジを行っておりますが、当社グループの業績は為替変動による影響を受けております。また、在外子会社の業績についても、円換算にあたり為替変動による影響を受けております。

⑤ 調達に関するリスク

当社グループは、原材料、構成部品等を多数の取引先から購入しておりますが、一部の部品について供給が滞り代替の調達先が確保できない場合には、製品の利益率の悪化や機会損失の発生により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 製品品質に関するリスク

当社グループは、各種製品について、欠陥が発生しないように万全な品質管理基準のもとに製造しております。しかしながら万一リコールや製造物責任につながるような重大な欠陥が発生した場合には、多額のコストの発生につながり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 競争に関するリスク

当社グループは、国内外において高い市場占有率を誇る製品を多数保有しております。各種製品の市場占有率が低下した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、事業活動を通して、お客様や取引先の個人情報及び機密情報を入手することがあり、また、営業上・技術上の機密情報を保有しております。当社グループでは、これら情報に関する管理体制の強化と社員教育を展開し、情報システムのハード面・ソフト面を含めた適切なセキュリティ対策を講じております。しかしながら、予想を超えるサイバー攻撃、不正アクセス、コンピューターウイルス侵入等により、万一これら情報が流出した場合や重要データの破壊、改ざん、システム停止等が生じた場合には、当社グループの信用低下や業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 知的財産に関するリスク

当社グループは、特許を含む知的財産権により自社技術の保護を図り、これら知的財産権を厳しく管理するとともに、第三者の知的財産権を侵害することのないよう細心の注意を払っております。しかしながら、第三者が当社グループの知的財産権を侵害した場合、または当社グループが第三者から知的財産権の侵害を主張された場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 法令・規制に関するリスク

当社グループは、世界各地域において事業活動を展開しており、各地域の法令、規制の適用を受けます。当社グループは、事業活動に関連する法令・規制の遵守の徹底はもとより、より高い基準の企業倫理綱領を制定し、コンプライアンス体制の強化を図っております。しかしながら、これら対策を講じても、個人的な不正行為等を含めコンプライアンスに関するリスクを完全に回避することは出来ず、重大な法令違反等を起こした場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 環境に関するリスク

当社グループは、事業活動による地球環境への影響を常に認識し、商品の企画・開発・設計にあたっては、エネルギー効率、省資源、有害物質の削減、リサイクル性の向上に努め、商品の生産・販売・物流・サービスにおいては、環境先進技術を積極的に採用し、また工夫することにより、CO2排出量の削減、資源の有効利用、ゼロ・エミッションへの挑戦など環境負荷の低減に努めております。しかしながら、当社グループの事業活動により環境汚染が生じた場合には、汚染除去費用や損害賠償費用等の発生及び信用の低下により業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社48社及び関連会社10社で構成され、事業種類別セグメントに係る位置付けは次のとおりです。

(1) 当社、子会社及び関連会社の事業種類別セグメントとの関連

平成27年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	国内	海外
精密機器事業	当社 大亜真空(株) ※1 シーメット(株) ※1 (株)ハーモニック・ドライブ ※2,3 ・システムズ	Nabtesco Precision Europe GmbH ※1 Nabtesco Motion Control Inc. ※1 納博特斯克(中国)精密机器有限公司 ※1 常州納博特斯克精密機械有限公司 ※1 上海納博特斯克伝動設備有限公司 ※2 Harmonic Drive L.L.C. ※2
輸送用機器事業	当社 四国マリーン・カスタマー ※1 サービス(株) ※1 ナブテスコオートモーティブ(株) ※1 ナブテスコサービス(株) ※1 (株)ナブテック ※1 大力鉄工(株) ※2 (株)高東電子 ※2	江蘇納博特斯克今創軌道設備有限公司 ※1 Nabtesco Oclap S.r.l. ※1 NABMIC B.V. ※1 Nabtesco Marine Service Singapore Pte Ltd ※1 Nabtesco Marinetec Co., Ltd. ※1 上海納博特斯克船用控制設備有限公司 ※1 上海納博特斯克船舶機械有限公司 ※1 Nabtesco Automotive Products (Thailand) Co., Ltd. ※1 納博特斯克鐵路運輸設備(北京)有限公司 ※1 台湾納博特斯克科技股份有限公司 ※1 Minda Nabtesco Automotive Private Limited ※2 NS Autotech Co., Ltd. ※2
航空・油圧機器事業	当社 (株)ハイエストコーポレーション ※1 ナブテスコリンク(株) ※1	Nabtesco Aerospace Inc. ※1 Nabtesco Aerospace Europe GmbH ※1 Nabtesco Aerospace Singapore Pte. Ltd. ※1 上海納博特斯克液圧有限公司 ※1 Nabtesco Power Control(Thailand) Co.,Ltd ※1 上海納博特斯克液圧設備商貿有限公司 ※1 Nabtesco USA Inc. ※1 上海納博特斯克管理有限公司 ※1
産業用機器事業	当社 ナブコドア(株) ※1 東洋自動機(株) ※1 ティーエス プレシジョン(株) ※1 (株)テイ・エス・メカテック ※1 ナブコシステム(株) ※2 旭光電機(株) ※2 TMTマシナリー(株) ※2	NABCO ENTRANCES, INC. ※1 NABCO Canada Inc. ※1 ROYAL DOORS LTD. ※1 納博克自動門(北京)有限公司 ※1 Gilgen Door Systems AG ※1 Gilgen Nabtesco (Hong Kong) Limited ※1 Gilgen Door Systems UK Limited ※1 Gilgen Door Systems Germany GmbH ※1 Gilgen Door Systems Austria GmbH ※1 Gilgen Door Systems France S.A.S. ※1 Gilgen Door Systems Italy srl ※1 格里根門系統(蘇州)有限公司 ※1 大連東洋自動機包装設備有限公司 ※1 TOYO JIDOKI AMERICA CORP. ※1
子会社及び関連会社計58社	国内18社	海外40社

※1 連結子会社

※2 持分法適用関連会社

※3 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズは東京証券取引所JASDAQ市場に上場しています。

- (注) 1 平成27年4月1日付で株式会社ハイエストコーポレーションを買収により子会社化しました。
- 2 平成27年7月14日付でナブテスコリンク株式会社を設立しました。
- 3 平成27年10月1日付でNABCO Canada Inc. はPorta Service Inc.、Nabco Entrances of Western Canada Inc. を吸収合併しました。
- 4 平成27年10月22日付で江蘇納博特斯克液压有限公司は納博特斯克(中国)精密機器有限公司に名称変更しました。これに伴い当第3四半期連結会計期間より同社を航空・油圧機器事業セグメントから精密機器事業セグメントに移管しました。
- 5 平成28年4月1日付で株式会社ハイエストコーポレーションは当社を存続会社として吸収合併する予定です。

(2) 事業系統図

		連結対象会社 48社	持分法適用会社 10社	
当 社	精密機器事業	<p>(精密減速機)</p> <p>Nabtesco Precision Europe GmbH Nabtesco Motion Control Inc. 納博特斯克(中国)精密机器有限公司</p> <p>(その他)</p> <p>大亜真空(株) シーメット(株) 常州納博特斯克精密機械有限公司</p>	<p>上海納博特斯克伝動設備有限公司</p> <p>Harmonic Drive L.L.C. (株)ハーモニック・ドライブ・システムズ</p>	得 意 先
	輸送用機器事業	<p>(鉄道車両機器)</p> <p>江蘇納博特斯克今創軌道設備有限公司 Nabtesco Oclap S.r.l.</p> <p>(船用機器)</p> <p>NABMIC B.V. Nabtesco Marine Service Singapore Pte Ltd Nabtesco Marintec Co., Ltd. 四国マリーン・カスタマーサービス(株) 上海納博特斯克船用控制設備有限公司 上海納博特斯克船舶機械有限公司</p> <p>(商用車機器)</p> <p>ナブテスコオートモーティブ(株) Nabtesco Automotive Products (Thailand) Co., Ltd.</p> <p>(その他)</p> <p>ナブテスコサービス(株) 納博特斯克鐵路運輸設備(北京)有限公司 台灣納博特斯克科技股份有限公司 (株)ナブテック</p>	<p>大力鉄工(株)</p> <p>(株)高東電子</p> <p>Minda Nabtesco Automotive Private Limited</p> <p>NS Autotech Co., Ltd.</p>	
	航空・油圧機器事業	<p>(航空機器)</p> <p>Nabtesco Aerospace Inc. Nabtesco Aerospace Europe GmbH Nabtesco Aerospace Singapore Pte. Ltd.</p> <p>(油圧機器)</p> <p>上海納博特斯克液圧有限公司 Nabtesco Power Control (Thailand) Co., Ltd. 上海納博特斯克液圧設備商貿有限公司 (株)ハイエストコーポレーション</p> <p>(その他)</p> <p>Nabtesco USA Inc. 上海納博特斯克管理有限公司 ナブテスコリンク(株)</p>		
	産業用機器事業	<p>(自動ドア)</p> <p>ナブコドア(株) NABCO ENTRANCES, INC. 他 納博克自動門(北京)有限公司 Gilgen Door Systems AG 他</p> <p>(包装機)</p> <p>東洋自動機(株) 大連東洋自動機包装設備有限公司 TOYO JIDOKI AMERICA CORP.</p> <p>(その他)</p> <p>ティーエス プレシジョン(株) (株)ティ・エス・メカテック</p>	<p>ナブコシステム(株)</p> <p>旭光電機(株) TMTマシナリー(株)</p>	

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、下記企業理念のもと、平成32年度に向けた長期ビジョン達成への動きを着実にするため、平成26年5月に平成26年度を初年度とする3ヵ年の新中期経営計画「Think Global! Act Local! For the Second Decade」を策定いたしました。

【企業理念】

ナブテスコは、
 独創的なモーションコントロール技術で、
 移動・生活空間に安全・安心・快適を提供します。

【長期ビジョン】 2020年度の目指す姿

グローバルに成長し続けるベストソリューションパートナー
 (2020年度の経営目標)
 売上高 4,000億円
 営業利益 600億円

【中期経営計画基本方針】

「Think Global! Act Local! For the Second Decade」
 ～ Challenge & Creation ～

- ・顧客満足の限りなき追求
- ・海外展開の一層の推進
- ・新技術開発の探究とオープンイノベーション
- ・グローバル生産体制の構築
- ・株主価値、企業価値の向上

(2) 目標とする経営指標

当社グループは平成26年度から平成28年度の中期経営目標を、以下のとおり設定いたしました。

- ①さらなる事業規模拡大・収益性の追求
- ・平成28年度の売上高目標2,800億円±5%、営業利益目標340億円(営業利益率12%)、当期純利益目標240億円。
 - ・1株当たり当期純利益190円
- ②資産・資本効率(ROA、ROE)を意識した経営の推進
- ・平成28年度末ROA 7.5%、ROE 15.0%の達成。
- ③成長性を考慮した企業収益の配分
- 戦略的な成長投資、財務健全性の確保、株主還元バランスを考慮した適正配分
- ・3ヵ年の累計設備投資額450億円
 - ・3ヵ年の累計研究開発費230億円
 - ・安定的配当の継続(配当性向30%以上、40%を超えない限り減配せず)

(注)本中期経営目標は決算期変更前の平成26年5月に発表し、平成29年3月期を最終年度として策定したものです。平成28年度(平成28年12月期)の計画については、「平成28年12月期の連結業績予想」および決算短信添付資料をご参照ください。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

新中期経営計画期間中は長期ビジョン達成に向けて、成長性を考慮した企業収益の配分を念頭に、将来の成長に向けた戦略的な投資を実施してまいります。

新事業の創出と新規市場への展開をすべく「Market Creation」を推し進め、それを支え・加速化すべく「Technology Innovation」に取り組み、この2つの重要戦略を「Financial Strategy」によって確実な事業成長へ繋げてゆきます。

① 「Market Creation」による既存事業の伸長と新事業の創出

- ・「安全・安心・快適」を提供するBest Solution Partnerとして、高付加価値の新製品を市場に投入します。(精密減速機、鉄道車両用機器、航空機器、油圧機器など)
- ・海外展開を一層推進し、未進出の市場、特に新興国におけるプレゼンスを向上させます。
- ・安定収益を確保するため、有望市場におけるアフター・サービスビジネス (MRO) の体制構築と強化をはかります。
- ・「ナブテスコ」ブランドの強化・浸透に取り組みます。

② 「Technology Innovation」による開発推進とグローバル生産体制の構築

- ・多様なニーズに対応する製品のスピーディな提供に向けた、自社開発及び共同開発を推進します。
- ・グローバル生産体制の構築により「地産地消」を確立します。
- ・国内工場のマザー工場化と近代化を推進します。

③ 「Financial Strategy」による戦略投資を支えるキャッシュインカムの創出と安定的な還元

- ・資産効率の向上を促進します。
- ・資金調達には、デットによる調達を基本としながら信用格付け維持をはかります。
- ・1株当たり当期純利益の継続的な拡大による増配を目指し、連結配当性向を30%以上とし、連結配当性向が40%を超えない限り減配しないことを新たな配当方針といたします。
- ・成長投資として、1) 国内工場近代化、増産対応の実施、2) 研究開発の推進、3) 戦略的M&Aに備えた資金準備に取り組みます。

(4) 会社の対処すべき課題

「事業の展開」

当面の最重要課題は中期経営計画の達成であり、下記課題に取り組みます。

- ・市場毎のニーズにマッチしたビジネスモデルの構築、海外事業の収益力強化
- ・多様な市場ニーズを捉えた製品開発、高い総合技術力を駆使した差別化製品の開発
- ・グローバル化に対応した迅速な意思決定体制の構築、リスクマネジメント力の強化
- ・グローバル展開のベースとなるグローバル人財の確保・育成・強化
- ・情報セキュリティのリスク回避に向けた管理体制の維持・強化

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を向上させ、グループ内での会計基準と期間の統一を通じて業績比較を容易にすることを目的に、IFRS適用の検討を進めております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,157	22,068
受取手形及び売掛金	57,115	59,750
有価証券	17,000	13,000
商品及び製品	5,770	5,579
仕掛品	9,473	11,622
原材料及び貯蔵品	9,921	11,219
繰延税金資産	3,020	1,975
その他	3,058	3,597
貸倒引当金	△194	△238
流動資産合計	139,321	128,575
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,842	50,637
減価償却累計額	△30,227	△30,927
建物及び構築物(純額)	18,614	19,709
機械装置及び運搬具	67,531	69,647
減価償却累計額	△48,621	△52,554
機械装置及び運搬具(純額)	18,909	17,092
工具、器具及び備品	24,857	26,188
減価償却累計額	△21,457	△22,362
工具、器具及び備品(純額)	3,399	3,825
土地	14,713	13,737
建設仮勘定	1,240	1,551
有形固定資産合計	56,877	55,916
無形固定資産		
のれん	17,987	19,424
その他	4,118	4,233
無形固定資産合計	22,105	23,657
投資その他の資産		
投資有価証券	25,431	23,057
退職給付に係る資産	231	204
繰延税金資産	455	465
その他	1,659	1,585
貸倒引当金	△90	△82
投資その他の資産合計	27,687	25,231
固定資産合計	106,670	104,805
資産合計	245,992	233,381

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,607	38,643
短期借入金	6,491	5,256
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	84	76
未払法人税等	4,666	1,056
製品保証引当金	884	611
受注損失引当金	32	5
その他	15,064	17,349
流動負債合計	64,830	73,000
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	84	—
役員退職慰労引当金	210	180
退職給付に係る負債	6,687	7,339
繰延税金負債	3,464	2,093
その他	2,051	1,842
固定負債合計	22,497	11,456
負債合計	87,327	84,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	18,989	14,237
利益剰余金	107,554	107,487
自己株式	△2,928	△2,718
株主資本合計	133,615	129,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,447	2,159
繰延ヘッジ損益	△2	3
為替換算調整勘定	12,977	11,597
退職給付に係る調整累計額	△175	△697
その他の包括利益累計額合計	16,246	13,062
新株予約権	391	379
非支配株主持分	8,410	6,476
純資産合計	158,664	148,924
負債純資産合計	245,992	233,381

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	219,657	187,000
売上原価	158,693	136,576
売上総利益	60,963	50,423
販売費及び一般管理費	37,347	35,129
営業利益	23,615	15,294
営業外収益		
受取利息	198	171
受取配当金	137	88
受取賃貸料	190	106
持分法による投資利益	2,116	1,710
為替差益	915	—
その他	404	400
営業外収益合計	3,963	2,476
営業外費用		
支払利息	199	148
為替差損	—	986
その他	185	218
営業外費用合計	385	1,352
経常利益	27,193	16,418
特別利益		
固定資産売却益	21	32
投資有価証券売却益	0	2,064
負ののれん発生益	3	—
特別利益合計	24	2,096
特別損失		
固定資産処分損	154	336
減損損失	—	2,111
事業構造改善費用	—	287
ゴルフ会員権評価損	—	3
退職給付制度改定損	36	385
環境対策費	—	31
特別損失合計	191	3,156
税金等調整前当期純利益	27,026	15,358
法人税、住民税及び事業税	8,699	5,348
法人税等調整額	555	383
法人税等合計	9,254	5,731
当期純利益	17,771	9,626
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	25	△1,432
親会社株主に帰属する当期純利益	17,746	11,059

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益	17,771	9,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,657	△1,268
繰延ヘッジ損益	△1	6
為替換算調整勘定	4,408	△1,771
退職給付に係る調整額	133	△521
持分法適用会社に対する持分相当額	271	△67
その他の包括利益合計	6,469	△3,622
包括利益	24,241	6,004
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,198	7,875
非支配株主に係る包括利益	1,043	△1,871

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	19,011	94,225	△2,987	120,248
会計方針の変更による累積的影響額			677		677
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	19,011	94,902	△2,987	120,926
当期変動額					
剰余金の配当			△5,088		△5,088
親会社株主に帰属する当期純利益			17,746		17,746
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△21		62	40
在外子会社従業員奨励福利基金			△6		△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△21	12,651	59	12,689
当期末残高	10,000	18,989	107,554	△2,928	133,615

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,783	△1	9,321	△309	10,794	306	8,121	139,471
会計方針の変更による累積的影響額								677
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,783	△1	9,321	△309	10,794	306	8,121	140,149
当期変動額								
剰余金の配当								△5,088
親会社株主に帰属する当期純利益								17,746
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								40
在外子会社従業員奨励福利基金								△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,663	△1	3,656	133	5,451	84	289	5,825
当期変動額合計	1,663	△1	3,656	133	5,451	84	289	18,515
当期末残高	3,447	△2	12,977	△175	16,246	391	8,410	158,664

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	18,989	107,554	△2,928	133,615
当期変動額					
剰余金の配当			△5,784		△5,784
親会社株主に帰属する当期純利益			11,059		11,059
自己株式の取得				△10,002	△10,002
自己株式の処分		△93		212	118
自己株式の消却		△4,658	△5,341	9,999	—
在外子会社従業員奨励福利基金			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4,752	△67	209	△4,610
当期末残高	10,000	14,237	107,487	△2,718	129,005

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,447	△2	12,977	△175	16,246	391	8,410	158,664
当期変動額								
剰余金の配当								△5,784
親会社株主に帰属する当期純利益								11,059
自己株式の取得								△10,002
自己株式の処分								118
自己株式の消却								—
在外子会社従業員奨励福利基金								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,288	6	△1,379	△521	△3,183	△11	△1,934	△5,129
当期変動額合計	△1,288	6	△1,379	△521	△3,183	△11	△1,934	△9,739
当期末残高	2,159	3	11,597	△697	13,062	379	6,476	148,924

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,026	15,358
減価償却費	6,258	6,363
減損損失	—	2,111
のれん償却額	1,225	1,608
負ののれん発生益	△3	—
株式報酬費用	125	106
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△132	41
退職給付に係る資産及び負債の増減額	656	38
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	△52
受取利息及び受取配当金	△335	△259
支払利息	199	148
為替差損益 (△は益)	△306	△17
持分法による投資損益 (△は益)	△2,116	△1,710
固定資産売却損益 (△は益)	△21	△32
固定資産処分損益 (△は益)	154	336
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△2,064
ゴルフ会員権評価損	—	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,775	△618
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,605	△2,736
その他の資産の増減額 (△は増加)	55	△487
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,532	△392
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△20	188
その他の負債の増減額 (△は減少)	△62	△1,029
小計	29,857	16,904
利息及び配当金の受取額	928	890
利息の支払額	△206	△149
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△10,630	△8,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,949	8,746

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△178	△7
定期預金の払戻による収入	173	309
有形固定資産の取得による支出	△5,416	△6,193
有形固定資産の売却による収入	110	929
無形固定資産の取得による支出	△1,190	△875
投資有価証券の取得による支出	△47	△13
投資有価証券の売却による収入	12	3,314
子会社株式の取得による支出	△68	—
子会社出資金の取得による支出	△146	—
関係会社株式の取得による支出	△73	△28
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△767	△2,220
事業譲受による支出	△213	△37
その他の支出	△440	△96
その他の収入	365	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,880	△4,886
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△58	△3,298
長期借入金の返済による支出	△10,228	△80
非支配株主からの払込みによる収入	—	33
自己株式の取得による支出	△2	△10,001
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△5,083	△5,659
非支配株主への配当金の支払額	△514	△83
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,888	△19,090
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,222	△513
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,597	△15,745
現金及び現金同等物の期首残高	53,052	50,455
現金及び現金同等物の期末残高	50,455	34,709

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項につきましては、最近の有価証券報告書（平成27年6月24日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しています。

これによる当連結会計年度の損益、キャッシュ・フロー及び当連結会計年度末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年12月期の期末より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(開示の省略)

表示方法の変更、連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係及び関連情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(追加情報)

(連結決算日の変更に関する事項)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更し、同時に連結決算日を3月31日から12月31日に変更しています。この結果、平成27年12月期は決算期変更の経過期間となります。当連結会計年度につきましては、従来3月決算であった会社は9ヵ月間(平成27年4月1日～平成27年12月31日)、従来より12月決算の会社は12ヵ月間(平成27年1月1日～平成27年12月31日)を連結対象期間とした決算となっております。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にモーションコントロール技術を核とした製品の生産、販売をしており、「精密機器事業」、「輸送用機器事業」、「航空・油圧機器事業」、「産業用機器事業」の4つを報告セグメントとしています。

「精密機器事業」は精密減速機、精密アクチュエーター、三次元光造形装置、真空装置等を生産しています。「輸送用機器事業」は鉄道車両用ブレーキ・ドア装置、商用車用エアブレーキ装置、船用エンジン制御装置等を生産しています。「航空・油圧機器事業」は航空機用機器、建設機械用走行モーター、風力発電機用駆動装置等を生産しています。「産業用機器事業」は建物用自動ドア、食品向包装機械、専用工作機械等を生産しています。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額
	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	51,547	61,388	47,857	58,863	219,657	—	219,657
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53	204	1,253	189	1,700	△1,700	—
計	51,601	61,592	49,111	59,052	221,357	△1,700	219,657
セグメント利益	8,356	11,355	995	2,908	23,615	—	23,615
セグメント資産	42,768	43,661	49,799	65,411	201,641	44,351	245,992
セグメント負債	15,393	16,372	12,593	20,314	64,674	22,652	87,327
その他の項目							
減価償却費	1,240	1,175	2,453	962	5,832	426	6,258
のれんの償却額	—	—	—	1,225	1,225	—	1,225
負ののれん発生益	△3	—	—	—	△3	—	△3
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,011	1,503	1,163	1,899	5,578	1,340	6,918

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高に係る調整額は、セグメント間取引消去△1,700百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産46,664百万円が含まれており、その主なものは、当社における余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。
- (3) セグメント負債の調整額には、各報告セグメントに属していない全社負債が含まれており、その主なものは当社における借入金及び社債であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,340百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額
	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	45,327	46,848	39,524	55,299	187,000	—	187,000
セグメント間の内部 売上高又は振替高	66	222	1,243	271	1,804	△1,804	—
計	45,394	47,071	40,767	55,571	188,805	△1,804	187,000
セグメント利益	6,824	7,890	△2,029	2,610	15,294	—	15,294
セグメント資産	52,197	41,922	48,375	64,409	206,904	26,476	233,381
セグメント負債	17,926	14,060	13,466	19,631	65,085	19,371	84,456
その他の項目							
減価償却費	1,068	1,179	2,457	1,199	5,904	459	6,363
のれんの償却額	—	—	267	1,340	1,608	—	1,608
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,555	1,228	1,649	1,661	8,095	886	8,982

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高に係る調整額は、セグメント間取引消去△1,804百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産26,476百万円が含まれており、その主なものは、当社における余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。
- (3) セグメント負債の調整額には、各報告セグメントに属していない全社負債が含まれており、その主なものは当社における借入金及び社債であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額886百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・ 消去	合計
	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計		
減損損失	—	—	2,111	—	2,111	—	2,111

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・ 消去	合計
	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計		
(のれん)							
当期償却額	—	—	—	1,225	1,225	—	1,225
当期末残高	—	—	—	17,987	17,987	—	17,987
(負ののれん)							
当期償却額	△3	—	—	—	△3	—	△3
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・ 消去	合計
	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計		
(のれん)							
当期償却額	—	—	267	1,340	1,608	—	1,608
当期末残高	—	—	2,581	16,842	19,424	—	19,424
(負ののれん)							
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

「精密機器事業」セグメントにおいて、平成27年1月14日付で常州納博特斯克日下精密機械有限公司を完全子会社化し、常州納博特斯克精密機械有限公司に社名変更しております。

当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては3百万円であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	1,184.17円	1,150.41円
1株当たり当期純利益金額	140.24円	88.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	139.99円	88.75円

- (注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
2. 決算期変更の経過期間につき、平成27年12月期の1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は前連結会計年度とは連結対象期間が異なります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	17,746	11,059
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	17,746	11,059
普通株式の期中平均株式数 (株)	126,541,932	124,471,488
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	223,431	143,838
(うち新株予約権)	(223,431)	(143,838)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	158,664	148,924
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	8,801	6,855
(うち新株予約権)	(391)	(379)
(うち非支配株主持分)	(8,410)	(6,476)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	149,862	142,068
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	126,554,801	123,494,323

6. 補足情報

(1) セグメント別生産高、受注残高

① 生産高

報告セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
精密機器事業	49,563	22.3	46,483	24.2
輸送用機器事業	62,966	28.3	48,614	25.4
航空・油圧機器事業	49,859	22.4	38,577	20.1
産業用機器事業	60,047	27.0	58,105	30.3
合計	222,436	100.0	191,781	100.0

② 受注残高

報告セグメントの名称	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
精密機器事業	13,876	15.0	13,736	14.9
輸送用機器事業	24,121	26.1	23,991	25.9
航空・油圧機器事業	31,668	34.3	32,985	35.6
産業用機器事業	22,763	24.6	21,873	23.6
合計	92,431	100.0	92,586	100.0

(2) 設備投資、金融収支、人員の状況

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
	連結(百万円)	単体(百万円)	連結(百万円)	単体(百万円)
① 設備投資額 (内、有形固定資産分)	6,918 (5,466)	3,923 (3,077)	8,982 (8,107)	4,849 (4,158)
② 減価償却実施額 (内、有形固定資産分)	6,258 (5,482)	3,382 (2,987)	6,363 (5,630)	2,948 (2,547)
③ 研究開発費	6,876	4,576	5,800	3,691
④ 社債及び借入金	16,659	13,400	15,333	13,400
⑤ 金融収支(△は損) (内、受取配当金)	135 (137)	4,612 (4,682)	111 (88)	3,503 (3,537)
⑥ 期末従業員数	5,552人	2,102人	5,839人	2,167人